



指定・登録業務の状況について（2024（令和6）年度）

内容

1. 情報提供業務の状況	1
2. 気象予報士試験の受験者・合格者数	2
3. 気象測器検定の受付数	3

はじめに

（一財）気象業務支援センターでは、1994（平成6）年度から、「気象業務法」により指定を受けた「民間気象業務支援センター」として情報提供業務を、「指定試験機関」として気象予報士試験の実施を行ってきています。また、2002（平成14）年からは指定検定機関（現在は登録検定機関）として測器検定業務を行ってしています。

また、センターではこれらの指定・登録機関としての業務に加え、開発途上国への気象等の技術支援、気候変動対策や気象防災に貢献するための研究支援業務、熱中症関係の調査業務などを行ってきています。

これまでの各業務の経緯については、「数字で見る30年（事業展開と最新動向）～創立30周年を迎えて～」にまとめられています。（当センターHP 話題 2024年4月5日）

ここでは、指定・登録業務について、令和6年度末の状況を中心に最新の動向をまとめました。

1. 情報提供業務の状況

1.1 オンライン配信によるデータ提供

2024（令和6）年度末までのオンライン配信サービスの利用者数の推移を表1及び図1、図2に示しました。全体として利用者数は増加傾向にあり、2024（令和6）年度末ののべ利用者数は733者で、前年度末の約5%の増となっています。なお、同一事業者で複数の配信サービスを利用しているものもあり、事業者数の実数としては約500者となります。

当センターが情報提供業務を開始した1995（平成7）年からののべ利用者数を示した図1を見るとのべ利用者数は毎年順調に増加していることがわかります。

近年の利用者増は主に電文形式・ファイル形式データ配信サービスの利用者増によるものですが、これらの新規利用者は予報業務許可事業者以外が主体で、2024（令和6）年度末には両配信サービスの9割程度に達しています。新規利用者の事業は、多様な産業分野に及んでおり、気象データの利活用やそのビジネスモデルが多様化していることが窺えます。

以下に各配信サービスの利用者の特徴を簡単に記します。

表1 2017（平成29）～2024（令和6）年度末のオンライン配信サービスの利用者数

配信システム／年度末	2017 平 29	2018 平 30	2019 令 元	2020 令 2	2021 令 3	2022 令 4	2023 令 5	2024 令 6	2024 純増減数 (前年度比)
電文形式	171	174	186	199	210	213	220	238	+18 (+8%)
ファイル形式	169	197	236	262	307	327	349	370	+21 (+6%)
緊急地震速報	93	96	97	94	93	92	91	89	-2 (-1%)
気象衛星	24	30	32	34	37	36	35	36	+1 (+3%)
計 (のべ利用者数)	457	497	551	589	647	668	695	733	+38 (+5%)

（注1） 同一法人で同一配信システムから回線が複数あるが送信先が同一の場合には、利用者数を複数として数えない。但し、同一法人でも、明らかに送信先（窓口）／利用目的が異なる場合には、それぞれ利用者として数える。気象衛星観測データ配信システム（ひまわり8・9号向け）は、2015（平成27）年7月より運用開始。

（1） 電文形式データ配信サービス

利用者数は、2024(令和6)年度の1年間に18者(8%)の純増で、年度末には238者となりました。純増の数は年によって差がありますが、ここ10年の平均では10者程度となっています。ほとんどの新規利用者が地震・火山・津波や警報・注意報を取得しています。

(2) フィル形式データ配信サービス

利用者数は、2024(令和6)年度の1年間に21者(6%)の純増で、年度末には370者となりました。ここ10年は、年によって多少の違いはありますが、毎年20者以上の純増となっています。

2024(令和6)年度の新規利用者のデータ区分を見ると、近年と同様、気象レーダー関係の解析・予測データ、数値予報モデル格子点資料(GPV)、警報の危険度分布(キキクル)等の利用が伸びています。

(3) 緊急地震速報配信サービス

利用者数は、2024(令和6)年度の1年間には、2者の純減で、89者となりました。ここ5年程度、利用者数の微減が続いています。

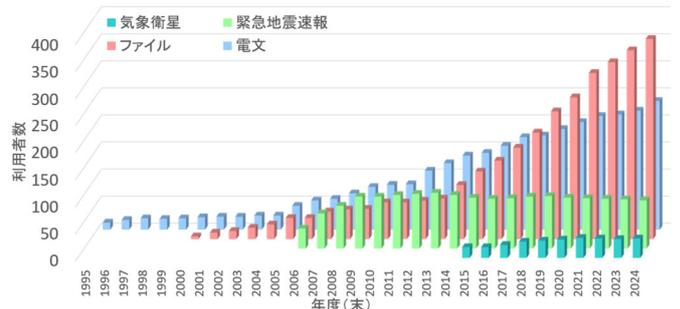
(4) 気象衛星データ配信サービス

2015(平成27)年7月に運用を開始し、利用者数は、当初は20者に止まっていたが、その後、徐々に増加し、ここ5年程度は概ね35者内外となっています。利用者のうち欧米を中心とした海外の企業の割合が3分の1程度と他の配信サービスに比べて大きくなっています。

図1 1995(平成7)～2024(令和6)年度末にかけての30年間における4つの主要な配信サービスの利用者数の推移。



図2 1995(平成7)～2024(令和6)年度末にかけての30年間における4つの主要な配信サービスの利用者数の推移。



1.2 気象庁クラウドによるデータ提供

2024(令和6)年3月に「気象庁クラウド環境」の運用が始まり、当センターの情報提供業務でもその活用が始まりました。当初は、安定的な情報提供ができるようになるまでの間、オンライン配信の利用者に限り、追加の負担なしで利用できることとしたうえで運用を開始しました。

その後、大きなトラブル等なくデータ提供ができていることを確認し、2025(令和7)年4月から、気象庁クラウドからのみ提供するデータについて、負担金を設定した本格的な提供を始めました。5月末日現在、7者の利用者が気象庁クラウドからのみ提供しているメソ数値予報モデル(MSM) GPVモデル面データを取得しています。

オンライン配信システムからも提供している各種データについては、今後、オンライン配信と気象庁クラウドの一体的な運用を行うことを考慮した上で負担金を設定する予定です。

2. 気象予報士試験の受験者・合格者数

2024(令和6)年度は、8月と4月に第62、63回の試験を行いました。気象予報士試験につきましては、近年受験の申請者数の減少傾向が続いていましたが、2020(令和2)年度から受験者が増加傾向に転じ、ここ3年は毎年約8,000人の受験、約400人の合格で落ち着いています。

2024(令和6)年度は、8,302人が受験し、492人が合格しました。なお、気象予報士試験は、過去30年間で合格者が約1万3千名を超え13,015名に達しました。

図3 1994（平成6）～2024（令和6）年度末にかけての31年間に於ける気象予報士試験の受験者数と合格者数の推移。



3. 気象測器検定の受付数

国内には、気象庁以外の、国・地方自治体・民間等による気象観測施設が30,579か所、気象庁に届け出されています（2025（令和7年4月現在、気象庁資料より）。こうした観測所の気象測器につきましては、観測データの品質確保の重要性から必要な測器について検定を受けることとされています。当センターは、測器検定の実施機関（登録検定機関）として、毎年1万件を超える雨量計、温度計、風速計等の検定を行っており、2024（令和6）年度は12,277件の気象測器の検定を受付しました。

図4には、その測器の種類ごとの内訳を示します。雨量計と風速計が多くなっています。

図5には、2002（平成14）年からの気象測器検定の受付数と書類審査の割合を示しました。近年では、およそ7割が書類審査になっています。

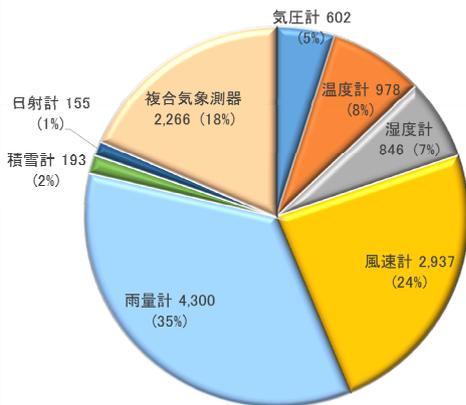


図4 2024（令和6）年度の受付数12,277件の8種類の気象測器別の受付数と割合（％）。

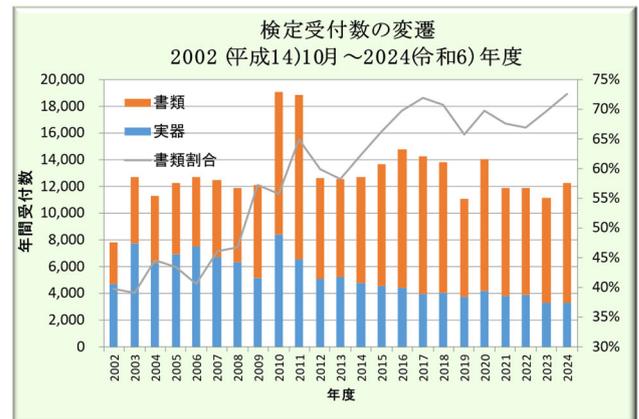


図5 2002（平成14）～2024（令和6）年度にかけての23年間に於ける気象測器検定の受付数（書類・実器）及び書類審査の割合（％）

（理事長）